



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月9日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東  
 コード番号 9622 URL <http://www.space-tokyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)若林 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括本部長 (氏名)林 顕 (TEL) 03(3669)4008  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	51,371	6.5	3,545	8.6	3,546	5.5	2,227	26.7
26年12月期	48,249	14.2	3,265	20.3	3,363	23.9	1,758	4.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	101.39	—	9.5	11.9	6.9
26年12月期	80.04	—	7.9	11.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	30,783	24,053	78.1	1,094.81
26年12月期	28,805	22,622	78.5	1,029.66

(参考) 自己資本 27年12月期 24,053百万円 26年12月期 22,622百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,829	△1,063	△1,076	7,761
26年12月期	2,121	△834	△1,009	8,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	20.00	—	26.00	46.00	1,010	57.5	4.6
27年12月期	—	23.00	—	27.00	50.00	1,098	49.3	4.7
28年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		48.4	

(注) 26年12月期期末配当 特別配当6円00銭  
 27年12月期期末配当 特別配当4円00銭

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,100	10.1	1,960	18.8	1,960	18.8	1,230	16.7	55.98
通期	51,500	0.3	3,600	1.6	3,600	1.5	2,270	1.9	103.31

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	24,182,109 株	26年12月期	24,182,109 株
② 期末自己株式数	27年12月期	2,211,893 株	26年12月期	2,210,993 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	21,970,800 株	26年12月期	21,971,401 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 財務諸表	P. 8
(1) 貸借対照表	P. 8
(2) 損益計算書	P. 11
(3) 株主資本等変動計算書	P. 13
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(重要な会計方針)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 19
(貸借対照表関係)	P. 20
(損益計算書関係)	P. 20
(株主資本等変動計算書関係)	P. 21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(リース取引関係)	P. 22
(金融商品関係)	P. 23
(有価証券関係)	P. 26
(デリバティブ取引関係)	P. 27
(退職給付関係)	P. 28
(ストック・オプション等関係)	P. 29
(税効果会計関係)	P. 30
(賃貸等不動産関係)	P. 31
(セグメント情報等)	P. 31
(持分法損益等)	P. 31
(関連当事者情報)	P. 31
(1株当たり情報)	P. 32
(重要な後発事象)	P. 32
6. その他	P. 33
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 33
(2) 役員の異動	P. 34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益に改善がみられるなか、雇用・所得環境にも持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、不安定な海外情勢などによる懸念事項も発生しております。

当社を取り巻く事業環境におきましては、ショッピングセンターを中心とした商業施設の新規出店及び定期借家契約満了によるリニューアルに伴う、テナントの新規出店及び改装の増加により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社は継続したコスト管理に努めるとともに、社内体制の整備及び強化を行い、お客様のニーズにお応えしてきました。

この結果、当事業年度の売上高は513億71百万円(前事業年度比6.5%増)、営業利益は35億45百万円(前事業年度比8.6%増)、経常利益は35億46百万円(前事業年度比5.5%増)、当期純利益は22億27百万円(前事業年度比26.7%増)となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しておりますが、お客様の業種・業態の多様化に伴い、市場分野を見直し、第1四半期累計期間より下記の通り変更しております。

[新]市場分野	内容
複合商業施設・総合スーパー	複合商業ビル・駅ビル・ショッピングセンター・総合スーパー
食品スーパー・コンビニエンスストア	食品スーパー・コンビニエンスストア
各種専門店	物販店(食料品・衣料品・服飾雑貨・生活用品・書籍等)
飲食店	飲食店
サービス等	医療・金融・教育・娯楽等(上記に該当しないもの)

(参考) 平成26年12月期 市場分野別売上高 新旧比較表

[旧]市場分野別 売上高		[新]市場分野別 売上高	
	百万円		百万円
百貨店・量販店	5,113	複合商業施設・総合スーパー	6,442
複合商業施設	3,786	食品スーパー ・コンビニエンスストア	5,045
食料品店・飲食店	7,561	各種専門店	27,324
衣料専門店	12,683	飲食店	6,276
各種専門店	14,366	サービス等	3,161
コンビニエンスストア	2,978	—	—
サービス等	795	—	—
余暇施設	962	—	—
計	48,249	計	48,249

市場分野別の業績は次のとおりであります。

## a. 複合商業施設・総合スーパー

複合商業施設分野では、新規商業施設の出店及び既存商業施設の改装に伴う受注により、売上高は増加いたしました。

総合スーパー分野では、既存店舗の改装に伴う受注により、売上高は堅調に推移しております。

この結果、当分野の当事業年度売上高は72億40百万円(前事業年度比12.4%増)となりました。

b. 食品スーパー・コンビニエンスストア

食品スーパー分野では、新規出店及び既存店舗の改装に伴う受注により、売上高は増加いたしました。

コンビニエンスストア分野では、出店計画の見直しにより、新規出店は減少しておりますが、建築工事及び既存店舗の改装に伴う受注は堅調に推移しております。

この結果、当分野の当事業年度売上高は57億49百万円(前事業年度比14.0%増)となりました。

c. 各種専門店

各種専門店分野では、商業施設への新規出店及び既存店舗の改装に伴う受注は堅調に推移しているものの、衣料品関連の既存顧客における出店計画の見直し及び既存店舗への設備投資差し控えの影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は267億83百万円(前事業年度比2.0%減)となりました。

d. 飲食店

飲食店分野では、商業施設への新規出店及び既存店舗の改装に伴う受注により、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は67億22百万円(前事業年度比7.1%増)となりました。

e. サービス等

サービス等分野では、娯楽・余暇関連の新規出店及び既存店舗の改装に伴う受注の他、金融関連の新規出店の受注により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は48億75百万円(前事業年度比54.2%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和等の各種政策により景気回復基調は続くものと期待されておりますが、不安定な海外情勢などにより景気が下押しされるリスクも見込まれております。また、当社を取り巻く事業環境におきましては、資材価格及び人件費の上昇による建設コスト高騰の影響等により商業施設の出店及び改装計画等の見直しがされるなど、厳しい状況で推移するものと予想しております。

このような状況の下、当社は安定した利益を確保するため、収益性及び生産性の向上を目的とした社内体制の整備及び強化を継続して取り組んでまいります。

次期の業績としましては、売上高515億円、営業利益36億円、経常利益36億円、当期純利益22億70百万円を見込んでおります。

(注) 上記、予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後当社を取り巻く経営環境等により、業績見通しとは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産は、307億83百万円(前事業年度比19億77百万円増)となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ12億円増加し、199億38百万円となりました。その主な要因は、完成工事未収入金が11億71百万円、未成工事支出金が2億58百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ7億77百万円増加し、108億45百万円となりました。その主な要因は、本社増築に伴い、有形固定資産が6億99百万円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、67億30百万円(前事業年度比5億47百万円増)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ7億14百万円増加し、48億95百万円となりました。その主な要因は、工事未払金が6億87百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億66百万円減少し、18億34百万円となりました。その主な要因は、会計基準の変更に伴い退職給付引当金が87百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、240億53百万円(前事業年度比14億30百万円増)となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金が13億20百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ3億10百万円減少し、77億61百万円(前事業年度比3.8%減)となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億29百万円の収入(前事業年度は21億21百万円の収入)となりました。主な要因は、法人税等の支払が11億30百万円あったものの、税引前当期純利益35億36百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億63百万円の支出(前事業年度は8億34百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により8億43百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億76百万円の支出(前事業年度は10億9百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払が10億74百万円あったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	80.6	78.3	76.9	78.5	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.4	56.5	71.5	88.8	98.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.4	0.7	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.1	160.8	52.1	479.4	373.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指す一方、収益力の一層の向上と財務体質の強化を図り、安定配当を維持する事を基本とし、株主の皆様へ利益還元を心掛けてまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成28年1月29日に公表しました「平成27年12月期(第44期)配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、期末配当は1株当たり23円に特別配当4円を加えまして1株につき27円(中間配当23円を含めた年間50円の配当)を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年間50円(中間配当25円、期末配当25円)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等について投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、当社における全てのリスクを網羅したものではありません。

## ① 経営環境について

当社は、受注企業であり、景気の動向等により主要顧客であります流通小売業の設備投資が変動し、新規出店や改装に影響が出た場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、改正まちづくり三法等の改定により新たな規制が施行され、大型商業施設の出店計画に変更が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 法的規制について

当社は、事業活動を行う上で、建設業法、建築士法及び宅地建物取引業法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取消しとなる事由は発生しておりません。

将来、これらの関連する法律が変更された場合や何らかの事情により、これらの法律に抵触する事が発生した場合、業務遂行に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連する法律	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
建設業法	特定建設業	国土交通省	建設工事に関する許可 国土交通大臣 (特-22)第10756号	平成23年2月6日から 平成28年2月5日まで 以後5年ごとに更新	建設業許可の取消事由は、建設業法第29条に定められております。
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	国土交通省	宅地建物取引業に関する免許証 国土交通大臣 (4)第5840号	平成25年12月16日から 平成30年12月15日まで 以後5年ごとに更新	宅地建物取引業者免許の取消事由は、宅地建物取引業法第66条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	東京都	一級建築士事務所に関する登録 東京都知事登録 第35126号	平成24年4月15日から 平成29年4月14日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	愛知県	一級建築士事務所に関する登録 愛知県知事登録 (い-23)第4535号	平成24年2月2日から 平成29年2月1日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	大阪府	一級建築士事務所に関する登録 大阪府知事登録 (イ)第24704号	平成27年3月20日から 平成32年3月19日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。

(注) 特定建設業許可におきましては、現在更新手続中であります。

## ③ 施工物件の品質

当社は、施工物件の品質について万全な体制を敷いておりますが、完全に排除することは困難であり、万一、品質に問題があった場合、賠償金の支払が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 事故及び災害について

当社は、万全を期して現場での安全確保に取り組んでおりますが、万一、事故などが発生した場合、業務停止や営業許可・免許の取消し、罰金等の処分が行われ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 個人情報の管理について

当社は、個人情報保護規程の他、平成28年1月施行の「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)」に基づき、特定個人情報取扱規程を策定し運用管理には可能な限り注意を払っておりますが、何らかの要因により情報が流出した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 情報管理について

当社は、事業活動を行う過程で、顧客情報や協力業者情報を取得することがあり、セキュリティについては細心の注意を払っておりますが、自然災害や事故等により重要なデータの消失または漏洩した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

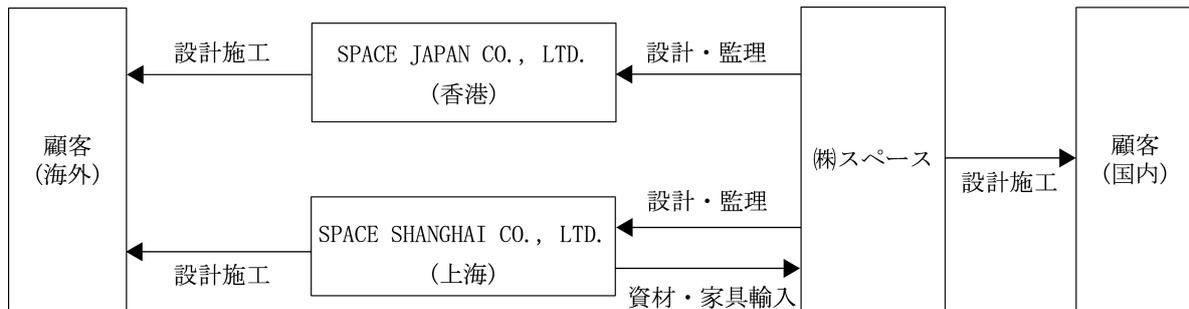
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と香港及び上海にある子会社2社で構成されております。

「SPACE JAPAN CO., LTD.」は、主に香港市場における商業施設の企画・設計・監理・施工及び香港市場の情報の入手を行っており、当社はその工事の設計、監理の受注をしております。

また、「SPACE SHANGHAI CO., LTD.」は、主に上海市場における商業施設の企画・設計・監理・施工及び資材・家具の輸出のほか、上海市場の情報の入手を行っており、当社はその工事に関する設計・監理の受注及び資材・家具を発注し輸入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年10月大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

将来を見据え、そこから新たな豊かさのあり方を探り表現していくことが当社の役割だと考えております。これからも集客力の拡大・売上の向上等、お客様に寄り添い「最高の技術と最上のサービス」を提供し続けてまいります。そのためには独自の組織体系、ビジネススタイルの追求など、常に時代の変化に柔軟に対応できるよう、企業体制を変革させ取り組んでまいります。それにより企業価値をさらに高め、持続的成長の実現を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画において数値目標を策定し、顧客第一主義の下、安定した利益基盤を確立することにより、株主の皆様へ利益還元をしていくことを目標に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、緩やかな景気回復を背景に当事業年度において過去最高の売上高を達成いたしました。しかし、多様化するお客様のニーズや同業他社との受注競争の激化など当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況に適応し更なる成長・発展を遂げるため、「総合ディスプレイ業への転換」を図ることを念頭に、中期経営計画を策定しております。

中期経営計画では、5つの方針を掲げております。

1. 既存主要顧客基盤の深耕
2. 商業施設業界における新規顧客の獲得
3. 新規市場の拡大・開拓
4. 施工体制の強化
5. 有能なスペシャリストと若手リーダーの育成

- (4) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在の当社グループの業務の大部分は、日本国内のものであり、海外での活動が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移、国内他社のIFRSの採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,071,874	8,761,695
受取手形	※1 1,010,747	※1 1,145,574
完成工事未収入金	7,065,055	8,236,752
未成工事支出金	※2 1,372,040	※2 1,630,856
材料及び貯蔵品	8,899	7,973
前渡金	4,168	—
前払費用	70,683	63,123
繰延税金資産	142,887	124,486
その他	12,071	16,364
貸倒引当金	△20,802	△48,778
流動資産合計	18,737,627	19,938,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,398,798	4,449,657
減価償却累計額	△1,316,857	△1,386,962
建物(純額)	2,081,941	3,062,695
構築物	79,539	81,913
減価償却累計額	△60,395	△62,566
構築物(純額)	19,143	19,346
機械及び装置	53,483	53,483
減価償却累計額	△47,492	△48,934
機械及び装置(純額)	5,991	4,549
車両運搬具	1,365	1,365
減価償却累計額	△1,365	△1,365
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	721,521	771,032
減価償却累計額	△533,055	△561,336
工具、器具及び備品(純額)	188,465	209,695
土地	5,215,734	5,284,867
リース資産	4,320	4,320
減価償却累計額	△1,620	△2,340
リース資産(純額)	2,700	1,980
建設仮勘定	369,260	—
有形固定資産合計	7,883,236	8,583,134
無形固定資産		
商標権	579	786
ソフトウェア	140,052	122,275
電話加入権	8,035	8,035
無形固定資産合計	148,667	131,097

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	923,171	1,260,785
関係会社株式	140,000	140,000
出資金	200	300
従業員に対する長期貸付金	1,650	990
破産更生債権等	—	4,445
長期前払費用	1,859	1,425
繰延税金資産	465,321	371,844
その他	504,147	355,852
貸倒引当金	—	△4,445
投資その他の資産合計	2,036,350	2,131,197
固定資産合計	10,068,254	10,845,430
<b>資産合計</b>	<b>28,805,882</b>	<b>30,783,477</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	1,444,933	2,132,295
短期借入金	300,000	300,000
リース債務	777	777
未払金	158,040	247,463
未払費用	615,059	618,137
未払法人税等	659,030	823,270
未払消費税等	349,949	177,094
未成工事受入金	134,819	203,210
預り金	276,514	255,079
賞与引当金	73,411	79,105
完成工事補償引当金	38,599	35,959
受注損失引当金	※2 127,500	※2 20,648
その他	2,812	2,629
流動負債合計	4,181,448	4,895,671
<b>固定負債</b>		
リース債務	2,138	1,360
退職給付引当金	1,567,172	1,479,402
その他	432,202	353,822
固定負債合計	2,001,513	1,834,585
<b>負債合計</b>	<b>6,182,961</b>	<b>6,730,257</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金		
資本準備金	3,566,581	3,566,581
その他資本剰余金	217	217
資本剰余金合計	3,566,798	3,566,798
利益剰余金		
利益準備金	201,150	201,150
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,384	14,560
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	7,971,294	9,291,462
利益剰余金合計	17,187,828	18,507,173
自己株式	△1,726,407	△1,727,598
株主資本合計	22,423,757	23,741,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199,163	311,308
評価・換算差額等合計	199,163	311,308
純資産合計	22,622,920	24,053,220
負債純資産合計	28,805,882	30,783,477

## (2) 損益計算書

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	48,249,771	51,371,415
売上原価		
完成工事原価	※1 42,995,249	※1 45,617,275
売上総利益	5,254,521	5,754,140
販売費及び一般管理費	※2 1,988,817	※2 2,209,101
営業利益	3,265,703	3,545,038
営業外収益		
受取利息	1,860	964
受取配当金	21,477	22,174
受取保険金	91,098	—
為替差益	4,171	—
受取地代家賃	9,312	25,382
その他	4,384	5,099
営業外収益合計	132,303	53,620
営業外費用		
不動産賃貸費用	—	13,249
支払利息	5,516	4,894
支払手数料	4,885	5,071
売上割引	19,951	25,594
その他	4,641	2,889
営業外費用合計	34,994	51,699
経常利益	3,363,013	3,546,959
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,189
厚生年金基金清算益	5,588	—
特別利益合計	5,588	4,189
特別損失		
固定資産除売却損	※3 4,266	※3 14,231
投資有価証券売却損	—	344
投資有価証券評価損	128,183	—
関係会社出資金評価損	140,000	—
特別損失合計	272,450	14,576
税引前当期純利益	3,096,151	3,536,572
法人税、住民税及び事業税	1,223,980	1,302,171
法人税等調整額	113,377	6,713
法人税等合計	1,337,358	1,308,884
当期純利益	1,758,793	2,227,688

## 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		80,692	0.2	76,206	0.2
労務費		310,669	0.7	320,940	0.7
外注費		35,397,772	82.3	37,682,907	82.6
経費		7,206,115	16.8	7,537,221	16.5
(うち人件費)		(5,615,851)	(13.1)	(6,023,303)	(13.2)
合計		42,995,249	100.0	45,617,275	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,395,537	3,566,581	207	3,566,788
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,395,537	3,566,581	207	3,566,788
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			10	10
圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	10	10
当期末残高	3,395,537	3,566,581	217	3,566,798

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,150	16,948	9,000,000	7,221,625	16,439,723
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	201,150	16,948	9,000,000	7,221,625	16,439,723
当期変動額					
剰余金の配当				△1,010,689	△1,010,689
当期純利益				1,758,793	1,758,793
自己株式の取得					
自己株式の処分					
圧縮積立金の取崩		△1,564		1,564	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,564	—	749,668	748,104
当期末残高	201,150	15,384	9,000,000	7,971,294	17,187,828

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,725,874	21,676,175	76,422	76,422	21,752,597
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,725,874	21,676,175	76,422	76,422	21,752,597
当期変動額					
剰余金の配当		△1,010,689			△1,010,689
当期純利益		1,758,793			1,758,793
自己株式の取得	△548	△548			△548
自己株式の処分	15	25			25
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			122,741	122,741	122,741
当期変動額合計	△533	747,581	122,741	122,741	870,322
当期末残高	△1,726,407	22,423,757	199,163	199,163	22,622,920

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,395,537	3,566,581	217	3,566,798
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,395,537	3,566,581	217	3,566,798
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,395,537	3,566,581	217	3,566,798

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	201,150	15,384	9,000,000	7,971,294	17,187,828
会計方針の変更による累積的影響額				168,233	168,233
会計方針の変更を反映した当期首残高	201,150	15,384	9,000,000	8,139,528	17,356,062
当期変動額					
剰余金の配当				△1,076,576	△1,076,576
当期純利益				2,227,688	2,227,688
自己株式の取得					
自己株式の処分					
圧縮積立金の取崩		△823		823	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△823	—	1,151,934	1,151,111
当期末残高	201,150	14,560	9,000,000	9,291,462	18,507,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,726,407	22,423,757	199,163	199,163	22,622,920
会計方針の変更による累積的影響額		168,233			168,233
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,726,407	22,591,991	199,163	199,163	22,791,154
当期変動額					
剰余金の配当		△1,076,576			△1,076,576
当期純利益		2,227,688			2,227,688
自己株式の取得	△1,191	△1,191			△1,191
自己株式の処分		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			112,145	112,145	112,145
当期変動額合計	△1,191	1,149,920	112,145	112,145	1,262,065
当期末残高	△1,727,598	23,741,911	311,308	311,308	24,053,220

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,096,151	3,536,572
減価償却費	242,195	242,663
関係会社出資金評価損	140,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,459	32,421
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,962	5,694
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△7,859	△2,639
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△24,200	△106,851
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△139,188	173,624
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△421,302	—
受取利息及び受取配当金	△23,337	△23,138
受取保険金	△91,098	—
支払利息	5,516	4,894
為替差損益(△は益)	△4,355	—
固定資産除売却損益(△は益)	4,266	14,231
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,845
投資有価証券評価損益(△は益)	128,183	—
売上債権の増減額(△は増加)	226,388	△1,306,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,638	△257,889
仕入債務の増減額(△は減少)	△115,053	687,362
未払金の増減額(△は減少)	△14,231	88,692
未払費用の増減額(△は減少)	68,549	3,078
未払消費税等の増減額(△は減少)	228,894	△172,855
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△118,618	68,390
預り金の増減額(△は減少)	12,036	△21,434
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△4,445
その他	411,636	△11,360
小計	3,602,715	2,946,643
利息及び配当金の受取額	19,524	18,863
利息の支払額	△4,424	△4,894
法人税等の支払額	△1,496,653	△1,130,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,121,162	1,829,935

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△471,794	△843,330
投資有価証券の取得による支出	△6,238	△216,930
投資有価証券の売却による収入	—	7,930
無形固定資産の取得による支出	△105,880	△23,623
関係会社貸付金の回収による収入	68,284	—
定期預金の預入による支出	△720,000	△720,000
定期預金の払戻による収入	620,000	720,000
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	660	660
保険積立金の積立による支出	△2,206	△3,283
保険積立金の解約による収入	91,098	—
その他	△308,190	14,618
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△834,267</b>	<b>△1,063,959</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△772	△777
自己株式の取得による支出	△554	△1,203
自己株式の売却による収入	25	—
配当金の支払額	△1,008,249	△1,074,175
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,009,550</b>	<b>△1,076,156</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	277,344	△310,179
現金及び現金同等物の期首残高	7,794,530	8,071,874
現金及び現金同等物の期末残高	8,071,874	7,761,695

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 未成工事支出金

個別法による原価法

## (2) 材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## (3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～40年
機械及び装置	2年～8年
車両運搬具	3年～4年
工具、器具及び備品	4年～6年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 長期前払費用

定額法によっております。

## (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

なお、当事業年度における計上はありません。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、当事業年度以降発生が見込まれる損失発生額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

5 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度の工事進行基準における完成工事高は、3,659,015千円であります。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2億61百万円減少し、利益剰余金が1億68百万円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	15,519千円	16,045千円

※2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
未成工事支出金	137,637千円	55,497千円

## (損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
	△24,200千円	△106,851千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1.8%、当事業年度3.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98.2%、当事業年度96.1%であります。

## 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	250,602千円	260,180千円
給料及び手当	958,086千円	1,052,489千円
賞与引当金繰入額	11,525千円	11,702千円
退職給付費用	9,128千円	81,279千円
減価償却費	44,051千円	46,390千円
貸倒引当金繰入額	△9,616千円	35,459千円

※3 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
建物・構築物除却損	3,076千円	13,685千円
機械及び装置除却損	197千円	— 千円
工具、器具及び備品除却損	993千円	546千円
	4,266千円	14,231千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	—	—	24,182,109

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,210,531	482	20	2,210,993

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 482株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 20株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 3月28日 定時株主総会	普通株式	571,261	26	平成25年12月31日	平成26年 3月31日
平成26年 8月 8日 取締役会	普通株式	439,428	20	平成26年 6月30日	平成26年 9月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	571,249	26	平成26年12月31日	平成27年 3月30日

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	—	—	24,182,109

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,210,993	900	—	2,211,893

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 3月27日 定時株主総会	普通株式	571,249	26	平成26年12月31日	平成27年 3月30日
平成27年 8月 7日 取締役会	普通株式	505,327	23	平成27年 6月30日	平成27年 9月11日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	593,195	27	平成27年12月31日	平成28年 3月31日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年 1月 1日 平成26年12月31日)	(自 至	平成27年 1月 1日 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定		9,071,874千円		8,761,695千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金		△1,000,000千円		△1,000,000千円
現金及び現金同等物		8,071,874千円		7,761,695千円

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

該当事項はありません。

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 1 ファイナンス・リース取引

## (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

自社工場における車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的並びに長期的な預金への預入等安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券の主な内容である株式は、主に業務上にて関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

従業員に対する長期貸付金については、貸付金規程に定めている厚生資金の貸付であり、賃借契約書による締結の手続きを経て実行されることで、リスク低減を図っております。

営業債務である工事未払金及び未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、不測の損害が生じないようにするため、与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握、また、販売管理規程に従い、各営業担当者が支払条件や取引相手の信用状況に応じて期日及び残高等を適切に管理することで、リスクの軽減を図っております。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されております。

## ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、営業債務及び未払金等について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価に関しては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,071,874	9,071,874	—
(2) 受取手形及び完成工事未収入金 貸倒引当金(※)	8,075,803 △20,802		
	8,055,000	8,055,000	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	923,171	923,171	—
(4) 従業員に対する長期貸付金	1,650	1,709	59
資産計	18,051,697	18,051,757	59
(5) 工事未払金	1,444,933	1,444,933	—
(6) 短期借入金	300,000	300,000	—
(7) 未払金	158,040	158,040	—
(8) 未払費用	615,059	615,059	—
(9) 未払法人税等	659,030	659,030	—
(10) 未払消費税等	349,949	349,949	—
(11) 預り金	276,514	276,514	—
負債計	3,803,527	3,803,527	—

(※) 受取手形及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,761,695	8,761,695	—
(2) 受取手形及び完成工事未収入金 貸倒引当金(※1)	9,382,326 △48,778		
	9,333,547	9,333,547	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,260,785	1,260,785	—
(4) 従業員に対する長期貸付金	990	1,012	22
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(※2)	4,445 △4,445	4,445	—
	—	—	—
資産計	19,357,018	19,357,041	22
(6) 工事未払金	2,132,295	2,132,295	—
(7) 短期借入金	300,000	300,000	—
(8) 未払金	247,463	247,463	—
(9) 未払費用	618,137	618,137	—
(10) 未払法人税等	823,270	823,270	—
(11) 未払消費税等	177,094	177,094	—
(12) 預り金	255,079	255,079	—
負債計	4,553,341	4,553,341	—

(※1) 受取手形及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は上場株式であり、取引所の価格によっております。

また、非上場株式で時価の把握が極めて困難な株式については、下記の(注2)をご参照下さい。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

## (4) 従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金については、将来の返還期限を合理的に見積もり、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割引いた現在価値を時価としております。

## (5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

## 負 債

## (6) 工事未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等、(11) 未払消費税等、(12) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
関係会社株式 非上場株式	140,000	140,000
出資金	200	300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	9,071,874	—	—
受取手形及び完成工事未収入金	8,075,803	—	—
従業員に対する長期貸付金	—	1,650	—
合 計	17,147,678	1,650	—

当事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	8,761,695	—	—
受取手形及び完成工事未収入金	9,382,326	—	—
従業員に対する長期貸付金	—	990	—
合 計	18,144,021	990	—

## (注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
合 計	300,000	—	—	—	—	—

当事業年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
合 計	300,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
関係会社株式	140,000	140,000
合 計	140,000	140,000

## 2 その他有価証券

前事業年度 (平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	672,590	374,591	297,998
小計	672,590	374,591	297,998
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	250,581	380,312	△129,730
小計	250,581	380,312	△129,730
合 計	923,171	754,904	168,267

当事業年度(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,098,634	615,796	482,838
小計	1,098,634	615,796	482,838
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	162,150	224,389	△62,238
小計	162,150	224,389	△62,238
合計	1,260,785	840,185	420,599

## 3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,998	4,189	344
合計	7,998	4,189	344

## 4 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当事業年度におけるその他有価証券について、128,183千円の減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則として減損処理を行っております。

また、上記以外に期末における時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落し、かつ下記の状態にある場合についても、原則として減損処理を行っております。

- ・過去2年間にわたり時価が取得原価に比べて30%以上50%未満継続して下落した場合
- ・株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、若しくは翌期に債務超過の状態となることが見込まれる場合
- ・株式の発行会社が2期連続(翌期見込み含む)で損失を計上する場合

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(退職金の50%)、退職一時金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年 1月 1日 平成26年12月31日)	(自 至	平成27年 1月 1日 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高		2,764,302		3,000,186
勤務費用		198,339		230,478
利息費用		41,464		21,001
数理計算上の差異の発生額		335,261		72,829
退職給付の支払額		△77,787		△121,845
退職給付債務の期末残高		3,261,581		3,202,650

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年 1月 1日 平成26年12月31日)	(自 至	平成27年 1月 1日 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高		1,174,567		1,382,396
期待運用収益		58,728		131,327
数理計算上の差異の発生額		23,249		△106,844
事業主からの拠出額		164,735		197,983
退職給付の支払額		△38,883		△61,289
年金資産の期末残高		1,382,396		1,543,573

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年12月31日)		(平成27年12月31日)	
積立型制度の退職給付債務		1,644,540		1,619,140
年金資産		△1,382,396		△1,543,573
		262,143		75,566
非積立型制度の退職給付債務		1,617,040		1,583,509
未積立退職給付債務		1,879,184		1,659,076
未認識数理計算上の差異		△312,012		△179,674
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,567,172		1,479,402
退職給付引当金		1,567,172		1,479,402
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,567,172		1,479,402

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年 1月 1日 平成26年12月31日)	(自 至	平成27年 1月 1日 平成27年12月31日)
勤務費用		198,339		230,478
利息費用		41,464		21,001
期待運用収益		△58,728		△131,327
数理計算上の差異の費用処理額		△116,625		312,012
確定給付制度に係る退職給付費用		64,450		432,164

## (5) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年12月31日)	(平成26年12月31日)	(平成27年12月31日)	(平成27年12月31日)
債券		19.0%		20.8%
株式		29.4%		29.8%
一般勘定		50.1%		47.3%
その他		1.5%		2.1%
合計		100.0%		100.0%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年 1月 1日 平成26年12月31日)	(自 至	平成27年 1月 1日 平成27年12月31日)
割引率		0.70%		0.70%
長期期待運用収益率		5.00%		9.50%
予想昇給率		4.20%		4.20%

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,163千円	26,152千円
未払事業税	46,918千円	57,512千円
受注損失引当金	45,441千円	6,794千円
退職給付引当金	558,540千円	479,460千円
関係会社出資金評価損	49,896千円	45,164千円
投資有価証券評価損	58,762千円	51,900千円
減価償却超過額	9,286千円	8,252千円
土地減損損失	131,133千円	118,696千円
その他	186,606千円	154,059千円
繰延税金資産小計	1,112,747千円	947,992千円
評価性引当額	△395,948千円	△332,543千円
繰延税金資産合計	716,798千円	615,449千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△11,302千円	△9,827千円
その他有価証券評価差額金	△97,287千円	△109,291千円
繰延税金負債合計	△108,589千円	△119,118千円
繰延税金資産の純額	608,208千円	496,330千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	142,887千円	124,486千円
固定資産－繰延税金資産	465,321千円	371,844千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	—
寄附金の損金不算入額	0.4%	—
住民税均等割等	0.8%	—
評価性引当額の増減	3.2%	—
その他	0.6%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、35.64%から33.06%に、平成29年1月1日以降に開始される事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.64%から32.26%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、46,228千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が57,678千円、その他有価証券評価差額金が11,450千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,029.66円	1,094.81円
1株当たり当期純利益金額	80.04円	101.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,758,793	2,227,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,758,793	2,227,688
普通株式の期中平均株式数(株)	21,971,401	21,970,800

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,622,920	24,053,220
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,622,920	24,053,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,971,116	21,970,216

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 制作品別売上高、制作品別受注高及び受注残高

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、制作品別の受注実績及び制作品別の販売実績を記載しておりますが、制作品別の区分を見直し、第1四半期累計期間より下記の通り変更しております。

[新]制作品	内容
内装・外装工事	常設施設の内装・外装に関する工事
イベント・展示工事	一時的な施設に関する工事
建築工事	建築物の躯体に関する工事
メンテナンス工事	メンテナンス・補修・修繕を目的とした工事
企画・設計・内装監理	企画・設計・設計監理・内装監理業務
その他	納品及び上記に該当しない業務

(参考) 平成26年12月期 制作品別売上高 新旧比較表

[旧]制作品別 売上高	
	百万円
新装工事	30,072
改装工事	12,657
建築工事	587
環境・演出・展示工事	531
企画・設計・監理	1,137
その他	3,263
計	48,249

[新]制作品別 売上高	
	百万円
内装・外装工事	45,176
イベント・展示工事	46
建築工事	587
メンテナンス工事	688
企画・設計・内装監理	1,150
その他	600
計	48,249

## ① 制作品別売上高

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
内装・外装工事	45,176,431	93.6	48,000,432	93.4	2,824,001	6.3
イベント・展示工事	46,161	0.1	65,419	0.1	19,258	41.7
建築工事	587,375	1.2	1,068,795	2.1	481,420	82.0
メンテナンス工事	688,952	1.4	642,784	1.3	△46,167	△6.7
企画・設計・内装監理	1,150,441	2.4	894,385	1.7	△256,055	△22.3
その他	600,409	1.3	699,596	1.4	99,187	16.5
合計	48,249,771	100.0	51,371,415	100.0	3,121,644	6.5

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 制作品別受注高及び受注残高

(単位:千円)

区分	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
内装・外装工事	—	—	48,247,540	2,373,370	—	—
イベント・展示工事	—	—	68,723	3,703	—	—
建築工事	—	—	1,208,715	299,028	—	—
メンテナンス工事	—	—	632,791	4,390	—	—
企画・設計・内装監理	—	—	977,552	432,877	—	—
その他	—	—	689,296	18,766	—	—
合計	47,938,937	2,678,932	51,824,620	3,132,136	3,885,683	453,204

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当事業年度より制作品別の区分を変更しており、前事業年度の受注高及び受注残高を遡って正確に抽出することが実務上困難なため記載をしておりません。よって、受注高及び受注残高の増減についても記載をしておりません。

## (2) 役員の異動

役員の異動につきましては、同日(平成28年2月9日)公表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。